

会 議 録 (要旨)

会 議 名	第 1 3 回瑞穂町行政評価委員会
開 催 日 時	平成 2 8 年 7 月 1 4 日 (木) 午後 1 時 3 0 分から午後 3 時 3 0 分まで
開 催 場 所	瑞穂町役場庁舎 3 階委員会室
出 席 者	出席者：村山委員長、池田委員、池谷委員、伊藤委員、栗原委員、 中村委員、堀江委員 説明員 【新庁舎建設事業】：大井管財課新庁舎建設担当主幹 【学校施設整備事業（水飲栓直結化）】：友野教育課長、鳥海庶務係長 【国際化推進計画の具体化】：村山企画課長、杉本企画係長 【瑞穂町 まち・ひと・しごと創生】：村山企画課長、小作秘書広報課長、 山内産業課長、宮坂図書館長、杉本企画係長、島崎広報係長、池田商工係 長、鳥海文化財担当主査 事務局：村山企画課長、杉本企画係長、企画係吉岡
配 布 資 料	事前配布資料 ・平成 2 7 年度事務事業評価シート 【新庁舎建設事業】 【学校施設整備事業（水飲栓直結化）】 【国際化推進計画の具体化】 【瑞穂町 まち・ひと・しごと創生】
議 題	1 開 会 2 議 題 (1) 平成 2 7 年度事務事業評価シートの外部評価について ① 【新庁舎建設事業】 ② 【学校施設整備事業（水飲栓直結化）】 ③ 【国際化推進計画の具体化】 ④ 【瑞穂町 まち・ひと・しごと創生】 3 その他
傍 聴 者	なし
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載。同一内容は一つにまとめた。)	1 開会 村山委員長から会議公開についての説明が行われ、会議が進められた。 2 議題 (1) 平成 2 7 年度事務事業評価シートの外部評価について ① 【新庁舎建設事業】 ※説明員から平成 2 7 年度事務事業評価シート【新庁舎建設事業】に基づき、事業概要の説明があった。 ○事前意見及び質問並びに説明員の回答 (池田委員)

現在分散化されている庁舎機能を解決すべきである。

(大井管財課新庁舎建設担当主幹)

たしかに利用者に不便をかけている。今回の新庁舎建設計画では、今の役場本庁舎の他に、教育委員会と環境課を入れる予定である。これにより、ほとんどの行政サービスを1つの建物に、さらに窓口の担当課は1階に集約するので、1つのフロアで利用者の用事がすまされるようになる。

(池谷委員)

- ・庁舎建設のメリット・デメリットは？メリットはどのように住民に還元されるか。
- ・今まで分散していた庁舎スペースはどのように活用する予定か。

(大井管財課新庁舎建設担当主幹)

先ほどの説明で、現在の物理的な分離による利用者の不便とその解消を申し上げた。これは住民に還元される最大のメリットとなる。行政内部においても各部や各課の間の物理的な行き来が容易になり、効率性、経済性、調整、連携という面において格段に向上する。

具体的には、現在は、教育委員会教育長や部長、課長職においては、町長、副町長へ直接報告、連絡、相談する際、また、庁議や幹部会議への出席、係長や係員も含めると個別の会議・調整・協議があり、移動に時間を要している。また、議会の会議や各種ヒアリングへの出席では、事前に待機する必要があるため、非効率である。その他、文書交換や伝票処理などがあり、これらは極力人件費の安い職員が行っている。

事務室がスカイホールにある教育課、指導課、社会教育課と、リサイクルプラザにある環境課について職員が物理的に往復することについて試算をした。職員が往復するための人件費やガソリン代などを単純計算すると、現在かかっている年間約160万円が新庁舎建設によって節減され、建物の耐用年数65年では1億円以上の節減となる。これらの節減される費用は、住民サービスに投資することができ、住民に還元される。

分散していた事務室の将来活用は、基本的に本来の機能に復旧する予定である。スカイホールは、主に生涯学習団体や文化団体が使用できる会議室として、リサイクルプラザも同様に従来の会議室となる。

(栗原委員)

- ・先進自治体の視察とはどこか。青梅市か。
- ・青梅市、福生市の実施設計・工事業者はそれぞれどこか。
- ・プロポーザルで安井建築設計に決定したが、課題はあるか。熊本地震の影響はあるか。

(大井管財課新庁舎建設担当主幹)

協議会で視察した場所はお見込みのとおり青梅市である。青梅市庁舎は、平成23年度に完成し、窓口の集約や免震構造の採用、環境への配

慮など、参考とすべきことが多くあった。

青梅市・福生市の実施設計・工事業者について、青梅市の実施設計は株式会社佐藤総合計画、工事は協働企業体、いわゆるJVでフジタ・青木あすなろ・早野組特定建設工事共同体。福生市の実施設計は株式会社山本理顕設計工場、工事はJV方式で大豊・森田JVである。

課題や熊本地震の影響について、受託業者の実力、業務遂行能力及び品質の確保を確認していることから、業者の履行に関する課題はない。また、今回の熊本地震のような複数回の大地震への対策を設計者に確認したところ、町で予定している庁舎は、建物自体の地震に対する強さの構造が、通常の1.5倍で国の防災庁舎と同等であること。さらに大地震の際には免震構造によって、建物本体に直接地震動が伝わらず、ゆっくり揺れることから、本体の損傷はほとんどないこと。免震装置は繰り返し地震動にもしっかりと耐えられるものであることを確認した。

(中村委員)

- ・庁舎内及び庁外施設間の情報イントラネット高度化計画が不詳である。ハードウェア先行の事務事業と同等のウエイトを置いた実施計画のスタートを要望する。

- ・行政サービスのワンストップ化、ペーパーレス化、スピードアップ化、データベース化、そしてワンマンマルチタスクに対応した職員の情報処理能力向上を目指すように。

(大井管財課新庁舎建設担当主幹)

情報イントラネット高度化の推進状況としては、庁舎と外部施設とのネットワークは原則、スカイホール、保健センター、コミュニティセンターなど、職員がいるすべての施設、12施設が整備済みとなっている。

行政サービスのワンストップ化は町民アンケートの回答においても希望が多くあった。このことから、新庁舎では、1階に窓口への来客が多い課を集約し、例えば町に転入した方が1つのフロアで用件を済ませられるなど、分かりやすく利用しやすい庁舎を実現する。

ペーパーレス化について、電子決済を仮に導入した他の事例からは、人件費を含むトータルコスト面、業務量も増えることから、メリットも少なく現時点においては、導入予定はない。ただし、イントラネットの導入により、各課からの通知、職員に周知・伝達する内容は、パソコン上で確認できるため、既にペーパーレスの実績は上がっている。

スピードアップ化は、イントラネットを整備したことにより組織内の情報伝達スピードは向上している。また、データベース化では、既に構築されている住民情報のデータベースを、十分なセキュリティのもとに必要に応じて使用し、このほか、従来各課が独自で保有していた情報をイントラネットの各課キャビネットに保存することで組織全体で共有し、活用できるなど事務能率が向上している。

ワンマンマルチタスクに対応した職員の情報処理能力の向上について

て、情報処理に関する専門職はいないが、職員は採用時にパソコンの基本操作とセキュリティについて研修を受け、その後は、職務内容や経験に応じて情報処理関係の研修を受講している。

○質問及び意見、説明員の回答

(伊藤委員)

新庁舎建設にあたって活断層の影響はどうか。

(大井管財課新庁舎建設担当主幹)

国が立川断層の調査を委託した東京大学地震研究所のプロジェクトチームの学者をアドバイザーとして調査の状況等を確認した。また、首都大学東京の建築構造学の教授をアドバイザーとして、対応について助言をいただいた。

(池田委員)

新庁舎建設で、窓口が集約されるが、水道関係や年金など直接役場業務でないものも、ある程度は対応をできるようにしていただきたい。

(中村委員)

耐震・免震構造を見学できる施設があるので是非直接目で見てきていただきたい。

(池谷委員)

省エネ効果等計算上はいろいろあると思うが、しっかりと検証するように。

(大井管財課新庁舎建設担当主幹)

比較と検証は毎年行っていく。

(中村委員)

狭山丘陵を観光資源として人が増えている。新庁舎にはコンビニ等はあるか。

(大井管財課新庁舎建設担当主幹)

建設の基本計画を策定するにあたり、町民アンケートを実施したがコンビニの要望は低かった。新庁舎にはコンビニ建設の計画はない。

(中村委員)

将来のニーズに対応できるよう余裕をもった設計にしたほうが良い。

②【学校施設整備事業（水飲栓直結化）】

※説明員から平成27年度事務事業評価シート【学校施設整備事業（水飲栓直結化）】に基づき、事業概要の説明があった。

○事前意見及び質問並びに説明員の回答

(池田委員)

- ・水飲栓の設置場所は、校内のどの場所か。
- ・ペットボトル等の購入、配布の方が安く済むのではないか。

(友野教育課長)

基本的には、新しく水飲栓を設置するのではなく、既存の水栓、配管の交換を行う。したがって、水飲栓の場所は、現在の廊下等にある水飲みや手洗いに使用する場所と変わりはない。ただし、学校の利用状況により、一部廊下や部屋に水飲みを増設している。

ペットボトル等の購入・配布については、長期的に考えると費用が多くかかってしまう。

(池谷委員)

・受水槽方式と水飲栓直結化のメリット・デメリットは。また、受水槽方式にしていた理由は。

・なぜ、平成28年度までに町内の全小中学校の事業を終了できなかったか。

・不要となった受水槽の他の活用と売却の考えは。

・受水槽の管理費が削減されることの次年度への予算反映は。

(友野教育課長)

受水槽方式のメリットは、水を貯めておくことができるため、断水時、停電時でも水槽内の水が使用できる。デメリットは、夏場は水温が高くなりやすく、また、点検や清掃などの維持管理が必要となるため、管理費用がかかる。

水道直結方式のメリットは、点検・清掃の必要がないことや、停電時に電気を使わず、水圧で水を供給できること。デメリットとしては、事故や災害時に水を貯めておく水槽がないため、復旧完了まで断水の可能性がある。

各方式にメリット、デメリットがあるが、町では飲み水系統を直結方式にし、トイレ系統に受水槽方式を残し、災害時に対応できる形をとっている。また、受水槽方式を採用していた理由は、以前は水道本管の水圧が直結化に耐えられなかったこともあり、瑞穂町のみならず、多くの学校で建物内に安定した圧力を持った水を給水できる方式として受水槽方式を採用していた。しかし、近年では水道管網が整備され、3階建て以上の建物にも水道管の圧力で直接給水できるようになった。

平成28年度までに町内の全小中学校の事業を終了できなかった理由としては、他の工事で優先すべき事業等の兼ね合いや町全体の財政状況等を勘案した結果である。東京都が平成32年度まで事業を延長することが予定されているので、引き続き事業を進める。

受水槽の他の活用や、売却については、町では飲み水系統は直結化方式、トイレ系統は受水槽方式とし、工事後も水槽は使用するため、他の活用及び売却はしない。

受水槽の管理費削減の予算反映については、これからも受水槽の点検・清掃を行うため、管理費に変更はない。

(栗原委員)

・第五小学校の事業予定は。

・夏季に水道水がぬるいと指摘されるのはなぜか。

(友野教育課長)

第五小学校については、今後、順次実施予定となっている。

夏季の水道水がぬるい理由は、現状では受水槽、高架水槽の2つの水槽を経て水を供給しているため、特に夏季では、水槽に滞留している間に水温が高くなるためである。

○質問及び意見、説明員の回答

(池田委員)

直結化と高架水槽の二本立てになるということだが、廊下等にある水飲み場はすべて直結化となるのか。

(友野教育課長)

廊下等にある水栓は直結化となる。トイレで使う水については受水槽からの水となる。部屋で区切っているため、トイレの手洗い場等についても同様に受水層からの水となる。

(村山企画課長)

以前は、3階以上の建物について受水槽を設ける指定があった。現在は技術発展により圧力が上がった。子どもたちにおいしい水を提供するため東京都の補助事業が進められている。

受水槽の水は通常時はトイレ等に使うが、緊急時には受水槽からの水を提供できるようにするため水槽は残しておき、水栓の切替によって廊下等の水栓でも使用できるようにする。

あくまでも費用削減と言うよりは、子ども達の教育環境を良くしようというものである。

(池田委員)

受水槽の水は基本的にトイレの水とのことだが、点検・清掃は引き続き行うのか。

(友野教育課長)

維持管理については、受水槽がある限り引き続き行う。

(堀江委員)

東京都の補助金はいつまで続くものなのか。また、近隣自治体も直結化が進んでいるのか？

(友野教育課長)

補助金は平成32年度までである。近隣自治体についても直結化が進んでいる。

(伊藤委員)

事務事業評価シート3枚目の指標について分かりづらい部分があるので説明していただきたい。

(村山企画課長)

全ての学校の工事が終了したら実績値100%となる。瑞穂町は全7

校あるため、平成23年度の瑞中の工事で14%、平成24年度の一小工事で28%、平成26年度までで全7校中3校が終了しているので43%の実績値となっている。また、指標1では福生市と、指標2では青梅市とそれぞれ比較をしている。

(伊藤委員)

指標について非常にわかりづらい。指標1と指標2で同じ数字が入っている。指標の作り方を考えたほうが良いのではないか。

(村山企画課長)

他の事業のように施策が色々あれば違う施策同士を比べられる。水飲栓直結化では目的が一緒なので同じ指標になってしまっている。今後指標の書き方については検討したい。

③【国際化推進計画の具体化】

※説明員から平成27年度事務事業評価シート【国際化推進計画の具体化】に基づき、事業概要の説明があった。

○事前意見及び質問並びに説明員の回答

(栗原委員)

タイ王国シラチャ市との交流ができなかった理由は。

(村山企画課長)

シラチャ市とは、一時は町長と議長が現地を訪問するなど交流は進んでいたが、シラチャ市長が選挙により変わり、その後現地との連絡が取れなくなり、交流を継続することができなかった。

(池田委員)

- ・友好都市交流の状況について、どのような情報開示を行っているか。
- ・全町民の意識改革のためには、語学力の充実とともに、交通標識、公共的な場所での英語標記の充実が必要では。

(村山企画課長)

広報みずほ及び町ホームページを通じてお知らせしている。また、モーガンヒル市との交流については、姉妹都市委員会がPR活動を行い、産業まつりなどで周知をしている。

語学力の向上が必要との意見があるが、初の住民向け語学講座として、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、語学ボランティアを養成する「外国人おもてなし講座」を瑞穂町と東京都との共催で開催する。

交通標識や公共的な場所での英語標記については徐々に充実を図っていく。役場の各課にある課名の看板などは、すでに英語標記がされ、ごみカレンダーなども外国語表記をしている。

(池谷委員)

- ・町内在住外国人住民の意見の吸い上げを行うべき。
- ・タイ王国コンケン市との交流経緯及び交流のメリットは。

(村山企画課長)

町内在住外国人住民の意見の吸い上げについては、国際化推進委員会からも同様の提言をいただいている。現在国際化推進委員の協力を得ながら、外国人住民の意見を吸い上げる施策を模索しているところである。民間団体を作り、住民レベルでの交流をとの意見もあるが、まずは外国人が何を望んでいるのかのニーズを把握した上で、必要に応じて検討していきたい。

タイ王国コンケン市との交流経緯及びメリットについての質問をいただいている。町では以前からアジアの国との交流を模索し、タイ王国を数回訪問してきた。その中で、平成26年度の訪問でコンケン県知事と知り合うことができ、県内自治体との交流をコーディネートしていただいたことから、コンケン市との交流を進めている。

町内在住のタイ人は少ないとの意見もあるが、アジアの文化を学び、町政に活かすという施策は議会でお認めいただいた長期総合計画にも記載されている。アジアの中でもタイ王国は親日国であり、治安も悪くなく、生活水準も比較的高いことから、町民がアジアの文化を学ぶという町の方針に最も適していると判断し、交流を進めている。

○質問及び意見、説明員の回答

(池谷委員)

タイ王国との交流は国際化推進委員会で決められたものか。それとも町の方針か。

(村山企画課長)

国際化推進委員会は町が進める国際化推進に向けて提言等をいただく委員会である。アメリカ、タイとの交流については町の方針である。

(池谷委員)

なぜタイ王国なのか。

(村山企画課長)

同じアジアの国の文化を知ることは大変重要である。アメリカとは全く違うアジアの文化を知ることでさらに国際化の視野を広めることができる。治安の関係や親日国等の理由でタイ王国との交流となった。

(池谷委員)

町に住んでいる外国人との交流をすることが、多様な文化との交流となるのではないか。外国との交流では一部の交流となってしまう。

(村山企画課長)

町に住んでいる外国人が何を求めているかを調べる必要がある。町が一方的に事業を進めてもサービスになっていない。町に住んでいる外国人の意見を吸い上げることを始めていく。

(池谷委員)

まずは、外国人が集まれる場所を作ったらどうか。

(村山企画課長)

他自治体では市民団体が祭り等のイベントでブースを作っている。町が一方的にブースを設けてもおそらく人は集まらない。町民から声が上がってこないのが現状なので、これからどういう形で進めていくかが検討課題である。

(伊藤委員)

一部の人の交流になっていて、町民になかなか浸透していない。国際化推進の本来の目的とは違うのではないか。具体的、一般的な交流をしていただきたい。

(中村委員)

ひと・こと・物の交流が大切である。物の交流もこれから進めたらどうか。

(村山企画課長)

産業まつり等のブースでモーガンヒル市の特産品を用意するなどできればもっと身近に感じていただけるのではないかと考える。

(堀江委員)

外国人を雇っている企業が多くある。企業向けの人的交流を進められれば瑞穂町にプラスになるのではないか。

(中村委員)

瑞穂町の住民で技術研修生等を支援している人もいる。里親制度等設けて行政で支援をしてはどうか。

(村山企画課長)

これから町に住んでいる外国人と接して直接希望を聞いていく。

④【瑞穂町 まち・ひと・しごと創生】

※説明員から平成27年度事務事業評価シート【瑞穂町 まち・ひと・しごと創生】に基づき、事業概要の説明があった。

○事前意見及び質問並びに説明員の回答

(栗原委員)

- ・コーディネーター育成とあるが、身分はボランティアか。
- ・行政評価委員による外部評価とは事務事業評価シートのことか。

(村山企画課長)

現段階では、ボランティア・町民で考えている。今後、実施していく中で、意見交換をしながら、より良い形を作るべきと考えている。

行政評価委員による外部評価とは、事務事業評価シートを用いて、毎年事業の説明をしたいと考えている。

(中村委員)

狭山丘陵を近隣の市町と合同で観光・環境・健康増進資源として開発推進するプロジェクトを立ち上げ、広域で協働で進めていただきたい。

また、相互に観光パンフレットの配備やイベント案内、狭山丘陵全体

の統一的なハイキングマップの制作等推進していただきたい。

(村山企画課長)

既存の「みずほDE歩こう」は、入間市、武蔵村山市も含めて紹介しているが、狭山丘陵のある5市1町での連携はされていない。都立野山北・六道山公園の関係では東京都を含めた指定管理者の狭山丘陵パートナーズとの連携はしている。広域での事業は魅力的であると考えているので、参考に検討する必要があると考えている。

(池田委員)

地方創生には、人口の維持が必要であり、魅力的な瑞穂町発掘のための施策が必要である。平成27年8月から平成28年3月まで活動した「観光資源調査会」が単年度で終了した。継続してこのような組織を「会議」、「審議会」、「協議会」というような位置づけで事業計画を起こす必要があるのではないか。

(村山企画課長)

事業展開を図る上では、協議体を設置すべきであり、町職員も含めたプロジェクトチーム、委員ご指摘の審議会など町民を含めたものがあると人材育成には近道となり、広く町民にお伝えできると考える。ふるさとガイド、ふるさと図鑑を利用し、(仮称)ふるさと学校、ふるさと検定につなげていきたいと考えている。

(池谷委員)

総合戦略の3つの基本目標が設定された。これからは町の実情を一番知っている町政・町民の出番だと考える。長期総合計画後期基本計画を見ても3つの基本目標に対し、特徴も魅力も感じられるような施策が見当たらない。目標に対しそれぞれ住民も含め、多くの意見・アイデアを結集し、目標値の見直し、施策の検討をする委員会・ワーキンググループなどの創設が必要ではないか。

(村山企画課長)

町では行政評価委員をはじめ審議会、委員会等住民公募を含めた組織がある。会の運営に当たり、貴重なご意見をいただき町政へ反映、参考とさせていただいている。行政改革の取組においても計画策定の際には意見公募を踏まえるとともに、町政への住民参加の場を拡大し、住民との協働でまちづくりを進めたいと考えている。

○質問及び意見、説明員の回答

(池谷委員)

観光資源調査会が単年度で終了し、今後の展開はどうなるのか。

(宮坂図書館長)

平成27年度に調べたこと、やってきたことをまとめて、みずほ塾・瑞穂学校というような組織を住民レベルで立ち上げたいと考えている。講座を行いながら、ふるさと検定等に繋げ、プロを育てていく。そうい

った方がコーディネーターとなり瑞穂町の魅力を内外に発信していきたいと考えている。なお、今年度については、各事業を進めていく準備をしている段階である。

(伊藤委員)

事務事業評価シートの指標２にＪＲ箱根ヶ崎駅の１日平均乗車数があるが、これを指標にした目的はなにか。

(小作秘書広報課長)

瑞穂町の魅力を町民に発信することも大事だが、主な目的としては外部から来る人への魅力の発信と考えている。電車利用者だけで図れるものではないが、八高線の利用が増えることによって、外部に瑞穂町の魅力を発信できるのではないかと考えている。

(中村委員)

理念よりも具体的実行計画を作成すべき。

(池谷委員)

総合戦略というが、具体的戦略が見えない。町民からアイデアを募り、具体的に何をやるかを仕上げていくことが重要であるとする。

閉会 午後３時３０分